



## 第77回「茨城県内企業経営動向調査」(2022年12月調査)

業況は製造業、非製造業ともに改善も、先行きは下振れリスクが多く慎重化

筑波銀行(頭取:生田 雅彦)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木村 伊知郎)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準:2022年12月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。

### 1. 自社業況判断DIは全産業で前回調査から4.8ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

2022年10~12月の自社業況判断DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合-「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲9.4と前回調査実績から4.8ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲8.3と同7.8ポイント改善した。窯業・土石製品、金属製品、その他の製造業等が悪化したものの、食料品、一般・精密機械、輸送用機械が改善した。また、非製造業は▲10.0と同3.1ポイント改善した。卸売業、飲食・宿泊業、サービス業他等が悪化したものの、建設業、小売業、情報通信業が改善した。

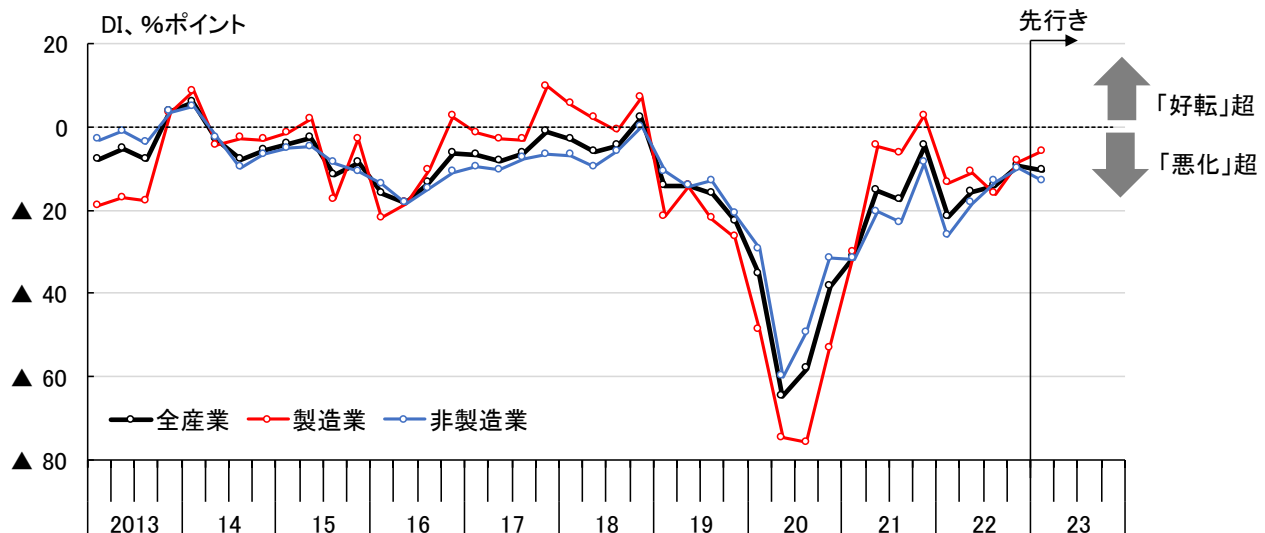
製造業では、資源高や円安を背景とした輸入コストの増加、世界経済の減速を背景とした市況の悪化などから、素材業種を中心に業績の悪化がみられた。一方で、部品不足や納期遅れなどの供給制約緩和が一部でみられ、加工業種を中心に生産が前回調査から増加した。

非製造業では、新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済活動の両立が進むもとの、3四半期連続で業況が改善した。人流の増加に伴い売上が改善した小売業の業況改善に加え、飲食・宿泊業は、全体では業況が悪化したものの、政府の観光促進策「全国旅行支援」で宿泊業単体では業況の改善がみられた。

先行き2023年1~3月の自社業況判断DIは、製造業は今回調査実績から改善、非製造業は悪化する見通しである。

経済活動の正常化が続くことで景気の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレやそれに伴う海外各国・地域での金融引き締め継続、地政学リスクなどを背景とした世界経済の減速懸念に加え、国内においても、供給面での制約や国際商品市況の高止まり、感染者数再拡大など多くの下振れリスクが存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

自社業況判断DIの推移



## 2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 6.8 ポイント低下

2022 年 10～12 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 26.8%と前回調査実績（33.6%）に比べ▲6.8 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同▲10.7 ポイント低下（48.3%→37.6%）、非製造業は同▲3.8 ポイント低下（24.9%→21.1%）した。

なお、前年同時期（2021 年 10～12 月）と比べると、全産業は同▲3.9 ポイント低下（30.7%→26.8%）した。製造業は同▲2.1 ポイント低下（39.7%→37.6%）、非製造業は同▲4.0 ポイント低下（25.1%→21.1%）した。

先行き、2023 年 1～3 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 28.6%と今回調査実績に比べ 1.8 ポイント上昇する見通しである。

### 設備投資の実施企業割合

単位：%

	実績						計画	
	2021年		2022年				2023年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	23.4	30.7	24.9	31.2	33.6	26.8	28.6	30.7
製造業	32.8	39.7	36.2	40.8	48.3	37.6	37.6	40.6
非製造業	19.0	25.1	18.7	25.7	24.9	21.1	23.9	25.5

## 3. 調査の概要

対象期間	2022 年 10～12 月実績、2023 年 1～3 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 763 先
回答企業数	384 先（製造業：133 先、非製造業：251 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

報道機関のお問合せ先  
筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

## 第 77 回「茨城県内企業経営動向調査」(2022 年 12 月調査)

### —調査の概要—

対象期間	2022 年 10～12 月実績、2023 年 1～3 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 763 先
回答企業数	384 先 (製造業:133 先、非製造業:251 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

### 1. 自社業況判断 DI

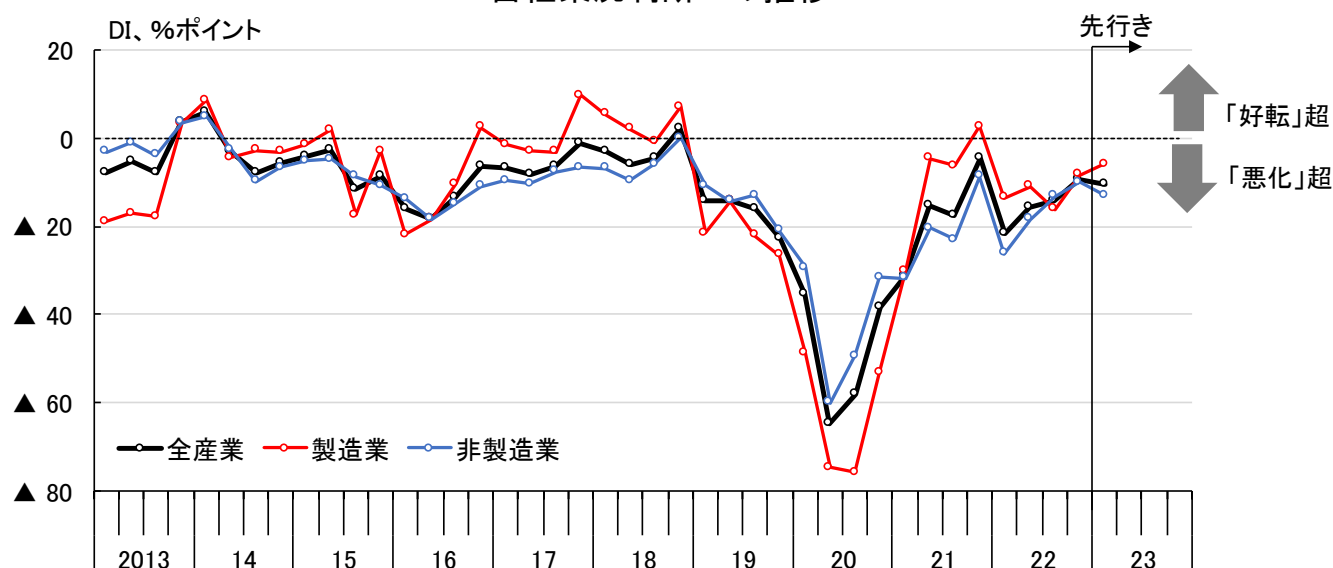
2022 年 10～12 月の自社業況判断 DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合－「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲9.4 と前回調査実績から 4.8 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲8.3 と同 7.8 ポイント改善した。窯業・土石製品、金属製品、その他の製造業等が悪化したものの、食料品、一般・精密機械、輸送用機械が改善した。また、非製造業は▲10.0 と同 3.1 ポイント改善した。卸売業、飲食・宿泊業、サービス業他等が悪化したものの、建設業、小売業、情報通信業が改善した。

製造業では、資源高や円安を背景とした輸入コストの増加、世界経済の減速を背景とした市況の悪化などから、素材業種を中心に業績の悪化がみられた。一方で、部品不足や納期遅れなどの供給制約緩和が一部でみられ、加工業種を中心に生産が前回調査から増加した。

非製造業では、新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済活動の両立が進むもとの、3 四半期連続で業況が改善した。人流の増加に伴い売上が改善した小売業の業況改善に加え、飲食・宿泊業は、全体では業況が悪化したものの、政府の観光促進策「全国旅行支援」で宿泊業単体では業況の改善がみられた。

自社業況判断DIの推移



企業からのコメントをみると、製造業では、「最低賃金の引き上げによる人件費の増加、電気料金などの経費増加が利益を圧迫している」(繊維)、「売上がコロナ前まで回復してきたが、コスト高の影響などにより今後の経営計画を立てるのが難しい」(精密機械)といった声が上がっている。また、非製造業からは、「多くの工事依頼を受けているが、人手不足によりすべてには対応できない」(建設業)、「宿泊補助事業で例年並みに推移しているが、物価・資源高を受け収支に影響が出ている」(宿泊業)といった声上がるなど、コロナ禍からの業況回復が進む一方で、長引く資源高や人手不足といった問題が業況回復の妨げになっている様子が窺える。

先行き 2023 年 1～3 月の自社業況判断 DI は、製造業は今回調査実績から改善、非製造業は悪化する見通しである。

経済活動の正常化が続くことで景気の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレやそれに伴う海外各国・地域での金融引き締め継続、地政学リスクなどを背景とした世界経済の減速懸念に加え、国内においても、供給面での制約や国際商品市況の高止まり、感染者数再拡大など多くの下振れリスクが存在しており、企業は先行きについて慎重にみている。

### 業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

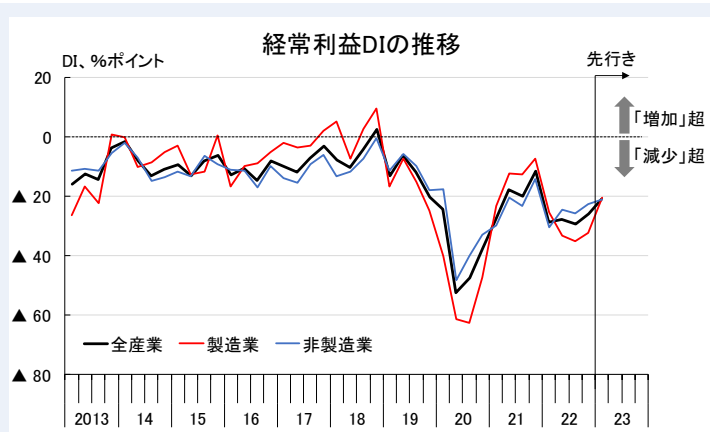
	調査実績			見通し		調査実績			見通し
	2022年			2023年		2022年			2023年
	7～9月	10～12月	前回差	1～3月		7～9月	10～12月	前回差	1～3月
全産業	▲ 14.2	▲ 9.4	4.8	▲ 10.5	非製造業	▲ 13.1	▲ 10.0	3.1	▲ 12.9
製造業	▲ 16.1	▲ 8.3	7.8	▲ 6.0	建設業	▲ 19.4	▲ 15.9	3.5	▲ 11.6
食料品	▲ 11.1	8.3	19.4	▲ 8.3	不動産業	7.7	6.7	-1.0	6.7
化学・プラスチック	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	▲ 21.4	卸売業	▲ 4.3	▲ 22.7	-18.4	▲ 27.3
窯業・土石製品	▲ 28.6	▲ 50.0	-21.4	▲ 25.0	小売業	▲ 32.6	▲ 9.3	23.3	▲ 14.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7	運輸業	0.0	0.0	0.0	▲ 4.2
金属製品	7.4	▲ 4.0	-11.4	0.0	情報通信業	▲ 37.5	0.0	37.5	▲ 11.1
一般・精密機械	▲ 20.0	31.3	51.3	12.5	飲食・宿泊業	7.1	▲ 6.7	-13.8	▲ 20.0
電気機械	▲ 15.4	▲ 16.7	-1.3	0.0	サービス業他	▲ 6.0	▲ 9.6	-3.6	▲ 15.4
輸送用機械	▲ 25.0	16.7	41.7	16.7					
その他の製造業	▲ 30.8	▲ 38.5	-7.7	▲ 15.4					

### 経常利益 DI は低水準で推移

自社業況判断 DI の水準が回復する一方で、経常利益 DI(「増加」-「減少」)の改善は小幅にとどまり、低水準での推移が続いている。(※)

企業では、仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁する動きが進むものの、コスト上昇ペースには追いつかず、経常利益の回復は遅れている。

※自社業況判断 DI 以外の各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



## 2.設備投資

### 設備投資の実績・計画

2022年10～12月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.8%と前回調査実績(33.6%)に比べ▲6.8ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同▲10.7ポイント低下(48.3%→37.6%)、非製造業は同▲3.8ポイント低下(24.9%→21.1%)した。

なお、前年同時期(2021年10～12月)と比べると、全産業は同▲3.9ポイント低下(30.7%→26.8%)した。製造業は同▲2.1ポイント低下(39.7%→37.6%)、非製造業は同▲4.0ポイント低下(25.1%→21.1%)した。

先行き、2023年1～3月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で28.6%と今回調査実績に比べ1.8ポイント上昇する見通しである。

### 設備投資の実施企業割合

単位：%

	実績						計画	
	2021年		2022年				2023年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	23.4	30.7	24.9	31.2	33.6	26.8	28.6	30.7
製造業	32.8	39.7	36.2	40.8	48.3	37.6	37.6	40.6
非製造業	19.0	25.1	18.7	25.7	24.9	21.1	23.9	25.5

### 設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(57.3%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(40.8%)、「合理化・省力化」(30.1%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(58.0%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(50.0%)、「合理化・省力化」(38.0%)が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(56.6%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(32.1%)、「合理化・省力化」(22.6%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「売上の増加・能力の拡充」、製造業は「合理化・省力化」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業は「環境対策」、製造業は「福利厚生」、非製造業は「その他」であった。

### 設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	40.8	30.1	18.4	57.3	16.5	5.8	3.9	0.0	1.0
(前回差)	(+6.0)	(+5.7)	(+2.1)	(+3.2)	(+3.9)	(▲0.9)	(▲4.2)	(▲1.5)	(▲3.4)
製造業	50.0	38.0	26.0	58.0	22.0	6.0	8.0	0.0	0.0
(前回差)	(+6.9)	(+8.8)	(+6.6)	(+5.2)	(+5.3)	(▲3.7)	(▲1.7)	(▲1.4)	(±0.0)
非製造業	32.1	22.6	11.3	56.6	11.3	5.7	0.0	0.0	1.9
(前回差)	(+6.7)	(+3.6)	(▲1.4)	(+1.0)	(+3.4)	(+2.5)	(▲6.3)	(▲1.6)	(▲7.6)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

### 3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点について、全産業で「原材料・仕入高」(59.8%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(43.9%)、「売上・生産の停滞、減少」(42.9%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「原材料・仕入高」(72.5%)が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(40.5%)、「売上・生産の停滞、減少」(37.4%)が続いた。非製造業では「原材料・仕入高」(52.9%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(45.8%)と「人手不足・求人難」(45.8%)が並んだ。

社会経済活動の正常化を背景に、「売上・生産の停滞、減少」の回答割合が減少する一方で、「人手不足・求人難」は、製造業・非製造業ともに4割を超え、コロナ前の水準に戻りつつある。また、「原材料・仕入高」の回答割合が引き続き高止まるなかで、製造業中心に、「人件費等の経費増加」の割合も増えている。特に、電気料金の値上げを指摘する声が多く、企業の収益環境は厳しさを増している。

#### 経営上の問題点

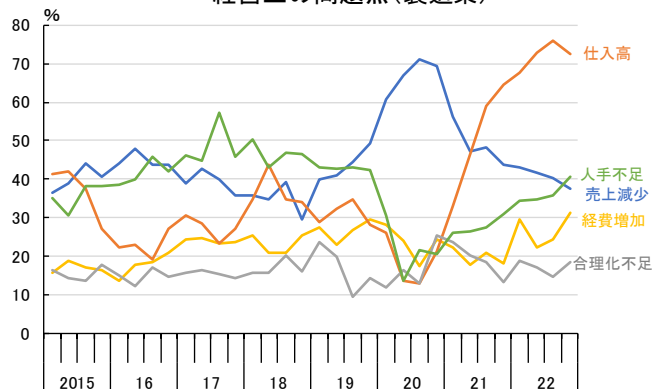
単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	42.9	26.7	59.8	3.8	4.6	4.9	4.9	12.4	43.9	3.8
(前回差)	(▲1.1)	(+3.3)	(▲2.5)	(▲0.5)	(+1.1)	(▲0.9)	(▲1.6)	(+0.6)	(+5.0)	(+1.0)
製造業	37.4	31.3	72.5	4.6	6.1	4.6	9.9	18.3	40.5	3.8
(前回差)	(▲2.9)	(+7.1)	(▲3.3)	(▲2.1)	(+0.7)	(▲1.4)	(▲0.8)	(+3.5)	(+4.9)	(+3.1)
素材業種	41.4	34.5	65.5	6.9	3.4	3.4	6.9	13.8	41.4	3.4
加工業種	29.8	36.8	71.9	3.5	8.8	5.3	10.5	17.5	40.4	3.5
その他業種	44.4	22.2	77.8	4.4	4.4	4.4	11.1	22.2	40.0	4.4
非製造業	45.8	24.2	52.9	3.3	3.8	5.0	2.1	9.2	45.8	3.8
(前回差)	(▲0.4)	(+1.3)	(▲1.3)	(+0.5)	(+1.4)	(▲0.6)	(▲1.9)	(▲0.8)	(+4.8)	(▲0.2)
建設業	32.8	17.2	65.6	4.7	3.1	4.7	6.3	7.8	60.9	1.6
不動産業	61.5	15.4	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0
卸売業	60.9	21.7	47.8	4.3	0.0	0.0	0.0	17.4	26.1	8.7
小売業	56.1	24.4	58.5	7.3	2.4	4.9	2.4	4.9	36.6	2.4
運輸業	36.0	28.0	48.0	0.0	4.0	0.0	0.0	8.0	64.0	4.0
情報通信業	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7	0.0
飲食・宿泊業	28.6	21.4	92.9	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	42.9	7.1
サービス業他	54.9	33.3	35.3	2.0	9.8	9.8	0.0	9.8	39.2	5.9

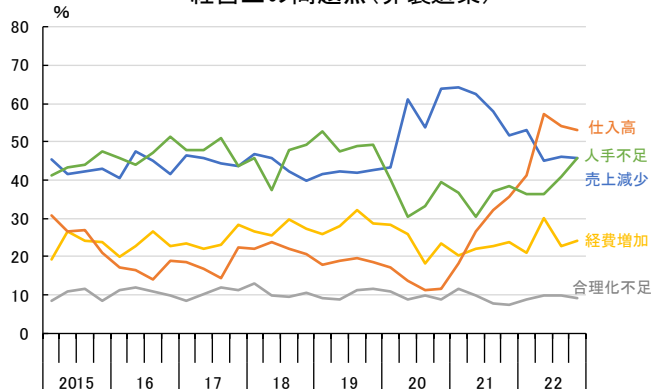
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える  
 ※「その他」の回答には、新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属  
 加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械  
 その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



## 【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位：%ポイント

	調査実績							見通し
	2021年			2022年				2023年
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	▲ 36.4	▲ 35.8	▲ 20.7	▲ 35.4	▲ 26.9	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 24.3
製造業	▲ 26.8	▲ 19.0	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 26.0	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 17.6
非製造業	▲ 41.1	▲ 44.0	▲ 25.7	▲ 43.8	▲ 27.4	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 27.8

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 12.3	▲ 17.5	0.2	▲ 14.6	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 2.4
製造業	▲ 4.7	▲ 4.8	8.4	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 10.9	3.8	3.8
非製造業	▲ 16.1	▲ 23.7	▲ 4.8	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 5.7

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	▲ 9.9	▲ 7.8	8.2	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 10.7	0.8	1.6
建設業	▲ 19.2	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 28.4	▲ 28.4	▲ 21.7	5.9	▲ 5.9

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 17.8	▲ 19.8	▲ 11.4	▲ 28.6	▲ 27.7	▲ 29.3	▲ 26.0	▲ 20.8
製造業	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 7.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 35.1	▲ 32.3	▲ 20.3
非製造業	▲ 20.5	▲ 23.3	▲ 14.0	▲ 30.3	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 21.1

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	1.3	4.3	9.7	9.3	19.9	23.3	28.8	26.0
製造業	3.2	▲ 0.8	12.6	11.7	21.4	25.2	36.9	35.4
非製造業	0.4	6.8	7.9	7.9	19.1	22.1	24.4	21.0
うち卸・小売業	12.3	29.7	28.6	27.9	47.7	51.5	37.5	40.0

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	35.4	46.2	52.3	57.9	72.1	75.4	72.6	62.1
製造業	49.6	56.0	62.0	67.4	81.9	83.7	87.0	73.3
非製造業	28.2	41.3	46.3	52.5	66.4	70.4	64.7	56.0
うち卸・小売業	30.1	44.6	45.7	57.1	76.9	76.1	60.0	49.2

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 34.1	▲ 41.9	▲ 42.6	▲ 48.6	▲ 52.2	▲ 52.1	▲ 43.8	▲ 36.1
製造業	▲ 46.4	▲ 56.8	▲ 49.4	▲ 55.7	▲ 60.5	▲ 58.5	▲ 50.1	▲ 37.9
非製造業	▲ 27.8	▲ 34.5	▲ 38.4	▲ 44.6	▲ 47.3	▲ 48.3	▲ 40.3	▲ 35.0
うち卸・小売業	▲ 17.8	▲ 14.9	▲ 17.1	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 24.6	▲ 22.5	▲ 9.2

在庫DI	「過剰」-「不足」							単位:%ポイント	
	調査実績								見通し
	2021年			2022年				2023年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
製造業	5.7	3.4	6.4	5.2	5.6	11.8	8.9	3.2	
卸・小売業	15.5	13.9	0.0	10.8	1.7	6.5	3.3	1.7	

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」-「不足」							
	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 34.7
全産業	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 34.7
製造業	▲ 10.2	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 24.2	▲ 25.6	▲ 31.6
非製造業	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 24.4	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 36.4

資金繰りDI	「好転」-「悪化」							
	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 2.6
全産業	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 2.6
製造業	0.0	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 5.3
非製造業	▲ 2.3	▲ 1.9	0.0	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 1.2

受取(回収)条件DI	「長期化」-「短期化」							
	1.6	1.8	1.0	0.0	1.0	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5
全産業	1.6	1.8	1.0	0.0	1.0	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5
製造業	0.0	1.6	▲ 0.7	0.0	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	0.8
非製造業	2.3	2.0	2.1	0.0	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 1.2

支払条件DI	「長期化」-「短期化」							
	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.1
全産業	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.1
製造業	▲ 0.8	0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	▲ 0.8
非製造業	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.9

## 【付表 2】業種別・規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	68	42	23	133
非製造業	172	51	28	251
全産業	240	93	51	384